

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 08	中期総合計画主要施策番号	1-06,1-08,3-13	担当課	部・課	農政部農業技術課
事業名	環境にやさしい農業総合対策事業			内線	3071	
				E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H19 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、消費安全対策交付金交付要綱他			
実施方法	直接実施、補助金（農業協同組合、農村工業研究所、全農長野）					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

  

事業の概要等	目的（必要性）	環境に配慮した持続可能な農業を進めるため、化学肥料・化学合成農薬の使用量をできるだけ減らした、環境にやさしい農業の普及・定着を図る。				
	対象	農業者・就農希望者、農業者が組織する団体、農業協同組合等農業団体において、環境にやさしい農業を実践する者、志向する者				
	目指すべき姿	環境にやさしい農業の取組により、化学肥料及び化学合成農薬使用量を低減する。 (H24目標 エコファーマー認定件数 10,000件)				
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州の環境にやさしい農産物認証の推進</li> <li>・環境保全型農業直接支援対策の推進</li> <li>・エコファーマーの育成</li> <li>・GAP(適正農業管理)手法の推進</li> </ul>				

  

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	27,104	44,198	19,041	報償費(研修会講師他)：1,398 千円 旅費(研修会講師費并旅費他)：726 千円 需用費(消耗品費、印刷製本費他)：2,441千円 役務費：1,010 千円 使用料：651 千円 補助金(防除暦作成、機器リース他)：37,434 千円 公課費：17 千円 計 43,677 千円
	決算額 (B)	千円	26,182	43,677		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	5,198	4,588	5,077	
	概算人件費	人	5.00	5.00	5.00	
	概算人件費 (C)	千円	41,585	41,290	41,290	
概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	67,767	84,967	60,331		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	環境にやさしい農産物等認証面積(活)	ha	1,833	2,278	2,200	・有機農業推進アドバイザーの設置、有機農業に関する研修会開催等、有機農業の実践者、志向者に対する支援を行った。
	エコファーマー累計認定件数(活)	件	7,503	7,531	10,000	
	GAP取組産地数(活)	産地	207	237	280	
	化学肥料の低減量(成)	t	147	188	199	
	化学合成農薬低減面積(成)	ha	13,812	16,894	17,767	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 環境にやさしい農産物認証面積	千円 /ha	37	37	27	
					(効率指標 算出式) 概算事業費 / 環境にやさしい農産物認証面積	

  

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価				評価区分
	環境にやさしい農業への取組による、化学肥料及び化学合成農薬使用量を基準年より低減する。 基準年(H17) H23年 ・化学肥料の低減量 77.9t 209t ・化学合成農薬の低減面積 7,896ha 17,990ha	環境にやさしい農業への取組による、化学肥料・化学合成農薬の使用量 対基準年(H17) 対H23目標 ・化学肥料の低減量 188 t (+110 t 240 %) (90 %) ・化学合成農薬低減面積 16894 ha (+8998 ha 214 %) (94 %) ・環境にやさしい農産物等の認証面積の増加により、概ね期待どおりの成果となった。				<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・エコファーマー認定件数、環境にやさしい農産物認証件数、GAP取組産地数ともに増加しており、環境にやさしい農業に取り組む農家を評価する制度へのニーズは大幅に増加している。 ・農家、関係団体、消費者等を対象として「環境にやさしい農業に関連した制度」を広くPRすることで有効性を高める余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・エコファーマー認定制度については、地域、生産組織ぐるみによる認定を進め、期限切れの農家に対しても再認定を促す。 ・信州の環境にやさしい農産物認証制度については、昨年度見直しを行い、今後は化学肥料及び化学合成農薬を原則50%以上削減して生産する農産物を認証する制度としたことから、制度の見直しについて周知を図るとともに、事例集の作成など技術的な支援を行い、取組者の拡大をめざす。 ・エコファーマーや信州の環境にやさしい農産物認証制度に対するニーズを高めるため、パンフレットやポスターを活用し、農業者や消費者へのPRを強化する。				
	特記事項	平成22年度信州型事業仕分け実施事業				